

平成 22 年 8 月 13 日

受益者の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

欧州株式市場の下落と「T & D 欧州金融株1007」への影響について

足許の市場動向

8月11日の欧州株式市場は、米国、中国、英国を中心とした景気減速に対する懸念により、世界的な株安の流れを受けて下落しました。

10日のFOMC(米連邦公開市場委員会)声明文においては、米経済成長見通しの減速が指摘されました。また、FRB(米連邦準備理事会)が保有するMBS(住宅ローン担保証券)や政府機関債の償還資金を2~10年の中長期国債に再投資するという追加的な金融緩和措置が発表されました。この追加緩和策については事前に想定されていた範囲内のものでしたが、景気浮揚には物足りないとの反応が株価下落につながりました。また、中国においては10、11日に7月の貿易統計における輸入総額や7月の鉱工業生産の伸び率がいずれも鈍化しており、先行きの景気減速懸念につながりました。さらに、英国では11日に英中銀がGDP成長率予測を下方修正したことや7月のネーションワイド消費者信頼感指数が予想以上に低下したことから、景気敏感株や金融株の下落がけん引役となり大きく下落しました。為替市場においても、英中銀のGDP成長率予測下方修正やリスク回避の動きから英ポンドやユーロが円や米ドルに対し下落しました。

これらの株式・為替市場の動向を受け、「T & D 欧州金融株1007」の基準価額は前日比で5.02%下落しました。

今後の見通し

足許ではこれまで景気回復基調にあった米国、中国を中心として経済指標の鈍化が見られ、先行きの景気減速懸念が高まっています。しかし、米国の雇用、消費も緩やかながら改善傾向を継続し、景気回復基調を維持すると予想されます。欧州においても外需の回復による企業業績の改善や、概ね良好であった欧州金融機関大手の業績改善の継続が期待されることから、市場は徐々に落ち着きを取り戻し、上昇基調をたどると見込んでいます。

以上

当社ファンドへの影響

| ファンド名 | 平成 22 年 8 月 11 日 基準価額 (円) | 平成 22 年 8 月 12 日 基準価額 (円) | 騰落幅 (円) | 騰落率 (%) |
|------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------|------------|
| T & D 欧州金融株 1007 | 11,463 | 10,887 | 576 | 5.02 |

◆ 市況情報

| | 平成 22 年 8 月 10 日 | 平成 22 年 8 月 11 日 | 騰落率 (%) |
|------------------------|------------------|------------------|------------|
| MSCI ヨーロッパ金融セクターインデックス | 64.00 | 61.80 | 3.44 |

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、8月10日から8月11日としています。

(小数点第2位以下四捨五入)

| | 平成 22 年 8 月 11 日 | 平成 22 年 8 月 12 日 | 騰落率 (%) |
|--------|------------------|------------------|------------|
| ユーロ(*) | 111.91 | 109.69 | 1.98 |
| ポンド(*) | 134.80 | 133.49 | 0.97 |

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

(小数点第2位以下四捨五入)

出所: ブルームバーグ

MSCI ヨーロッパ金融セクターインデックスは、MSCI が開発した欧州の金融株式市場全体の動きを捉える株価指数です。上記指数は、MSCI が発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCI は何ら保証するものではありません。その著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

ご留意いただきたい事項

- ◆ 本資料は受益者の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載した情報は、当資料作成時点におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
- ◆ 運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。